

バングラデシュの学生デモ（573号）

2024年 8月 石館

バングラデシュで公務員の採用枠を巡り発生した学生と当局の衝突は、雇用環境などに対する若者の不満を浮き彫りにした。7月22日までに130人が死亡したとされる。同国は経済成長が続く一方、十分な雇用を創出しきれていない。長期政権の強権的な姿勢も、対立の激化に拍車をかけた。



国土は日本の約4割

人口は1億7000万人と世界でもっとも人口密度が高い。

宗教はイスラム教徒が91%、その他ヒンズー教徒、仏教徒、キリスト教徒

首都はダッカ

小生はネパールに行く途中ダッカに立ち寄ったことがあるだけで、同国についてはほとんど知識がない。立ち寄った時は雨季でダ

ッカ周辺もほとんど洪水の被害を受けていて、空から見ると一面水であった。



バングラデシュで雨期の洪水、国土の3分の1が浸水 写真14枚 国際 ...

同国の耕作地域は雨季に河川の溢水により水に沈む。時折耕作地域だけでなく、土盛りして高台にしている住宅地や幹線道路も浸水被害を受ける。

こういった大洪水はベンガル語で“ボンナ”と呼ばれ、破壊と災害をもたらすものとみなされる一方で、毎年起きる程度の適度な洪水は“ボルシャ”と呼ばれ、

土壤に肥沃さをもたらし、豊かな漁場と有り余るほどの水、豊作をもたらす恵みの存在と考えられている。

バングラデシュは、二度の独立（1947年の印パ分離独立及び西パキスタンからの独立）を経て誕生した。インドからの分離独立は宗教（イスラム）をアイデンティティの基盤に捉えたものであったのに対し、1971年の独立は、ベンガル人としての民族的アイデンティティを基盤に成し遂げられたものであった。

国名のバングラデシュはベンガル語で“ベンガル人の国”を意味する。もともとはインドの一部であったが、インドが1947年にイギリスから独立するにあたってイスラム教徒とヒンズー教徒との対立が深まり、イスラム教徒地域を“パキスタン”として独立させる構想が浮上した。



過密首都ダッカ

これにより1955年東パキスタンとなったが、パキスタン本土とは遠く離れた状態であったことや国教たるイスラム教のみで両地域を

統一しておくこと自体が困難である点から分離独立が叫ばれ、1971年にパキスタンから独立した。

豊富な水資源からコメやジュートの生産に適していて、かつて“黄金のベンガル”と称された豊かな地域であったが、インフラの未整備や行政の非効率から、現在はアジアの最貧国に属する。しかし近年は労働力の豊富さ、アジア最低水準の労働コストの低さに注目した、多国籍製造業の進出が著しい。



今回の抗議活動の発端となったのは、公務員の優遇枠を巡り高裁が6月に示した判断だ。バングラデシュでは独立戦争に従事した兵士の家族に、公務員採用枠の30%が割り当てられてきた。国民の不満を背景に政府は2018年に廃止を決めたが、高裁は優遇枠を支持した。

バングラデシュは国連の分類で特に開発が遅れた“後発発展途上国 (LDC)”と位置付けられる。近年は6%程度の実質成長が続き、LDCの区分から26年に外れる見通しだ。人口1億7000万人の市場に対する期待も高い一方で、縫製業などを除く産業育成は途上にある。

政府によると22年時点で同国の失業率は3.53%と他のアジアの国に比べ低い。ただ年齢別にみると15~24歳が10.97%と突出して高い。公共投資などが足りず、新たな労働市場に参入する若者に見合った雇用を創出できていなかった。



ハシナ首相

1947年生まれ、76歳

同国首相を延べ20年以上にわたって務めており、国防大臣も兼務している。二大政党のアワミ連盟の党首。

パキスタンからバングラデシュ独立を果たし国父とされるムジブル・ラフマンの

長女で、1975年にクーデターで父が暗殺された際には西ドイツにいて生き残った。

以後、インドで亡命生活を送ったが、1981年帰国を果たし、アワミ連盟の党首となった。

1996年~2001年、第一回目の首相在任、2009年政権に返り咲いてから15年にわたり首相を務める。長期政権下で野党弾圧など強権的な姿勢が強まっているとも指摘される。1月の選挙で同氏率いるアワミ連盟が大勝したが、主要野党は選挙をボイコットした。

米人権団体フリーダムハウスはバングラデシュの状況を“部分的自由”と分類している。こうした政治体制の下で、行き場を失った若年層の不満が鬱積していった。デモ活動は首都ダッカでの放火にも発展していった。

最高裁は7月21日、高裁判決を変更して公務員採用における優遇枠を大幅に

縮小する判断を示した。若年層の不満に配慮した格好だが、廃止までには至っていない。最高裁の決定で事態が鎮静化に向かうかは依然として不透明だ。

ところが、8月5日になって数千人の抗議者が首相の公邸に突入し、ハシナ首相は突然辞任し、インドに国外逃亡した。8日ハシナ首相の辞任に伴い、ノーベル平和賞受賞者ユヌス氏を首席顧問とする暫定政権が発足した。ユヌス氏の就任は反政府デモを呼び掛けた学生側が要望。大統領や軍も同意した。



8日、バングラデシュ・ダッカの空港に到着し、笑顔を見せるムハマド・ユヌス氏（ロイター＝共同）

ユヌス氏は8日 滞在先のフランスから帰国。ダッカ空港で記者団に“法と秩序の回復が優先事項だ”と強調した。

ユヌス氏は1983年グラミン銀行を設立。同行は貧しい人々が小規模ビジネスを始めるのを支援するため、少額かつ長期の融資を提供している。

グラミン銀行の理念はその後、世界中に広まった。こうした功績が認められ、ユヌス氏とグラミン銀行は2006年ノーベル平和賞を受賞した。

ただハシナ前首相はユヌス氏を反社会的な人物とみなしていた。バングラデシュの裁判所は、今年、ユヌス氏に禁固刑を言い渡したが、同氏は罪状を否認しており、起訴は政治的動機によるものだと主張していた。

5日にハシナ首相が辞任してから、ほとんど日を置かずにして、実質亡命先のフランスから帰国して、ユヌス氏が暫定政権の首席顧問に就任したのは、あまりにもスムーズであらかじめこのようなシナリオが考えられていたような気がする。

ハシナ政権は近年強権的な政治手法が目立ってきたが、一方では縫製産業を主に経済成長を果たしてきたことは事実で、高齢で政治経験のないユヌス氏がこの国をどのように立て直すか容易なことではないであろう。

